

授業動画コンテンツの制作体制と運用の継続性についての調査

中村 文¹⁾, 新村 正明²⁾

1) 信州大学 学務部学務課

2) 信州大学 e-Learning センター

Examining the Production Framework and Operational Sustainability of Lecture Video Content

Aya NAKAMURA¹⁾ Masaaki NIIMURA²⁾

1) Academic Affairs Division, Shinshu Univ.

2) e-Learning Center, Shinshu Univ.

概要

コロナ禍が過ぎ、大学では、オンライン授業から対面授業に戻つつあるが、オンデマンド授業動画は引き続き活用されている。授業動画コンテンツ作成のために、スタジオなどを整備している大学は少なくないが、撮影や編集の機材を活用するには専門知識が必要である。動画コンテンツ制作を外部委託していない大学では、どのように体制を整え運用を継続しているのかについて調査を行った。

1 はじめに

信州大学では、2022 年度に補助金を利用し専門機材を整備した授業動画撮影用スタジオを構築した(図 1)。その翌年度から今年度までの 3 年間は、スタジオを利用した授業動画コンテンツ制作を外部委託して作成している。補助期間終了後は外部委託の予定はなくなるため、継続的なコンテンツ制作およびスタジオ運用体制について今後に向け検討を始めた。検討を進めるにあたって、他大学での動画コンテンツ制作体制について調査を行った。



図 1 信州大学の授業動画撮影用スタジオ

2 他大学調査

スタジオを有する国公立大学を中心に、動画

コンテンツの制作体制やスタジオ運用体制についての調査を行った。なお、調査の内容は大学全体とは限らず、調査を行った部門から取得できたものである。

2.1 A 大学 G 機構

部門内のスタッフは教員 1 名、専任職員 1 名で、動画コンテンツの制作をしている。授業動画ではなく、主に教員の研究紹介、外部講師との対談などのコンテンツを作成している。スタジオは持たず、撮影時は会議室等に機材を持ちこみ収録をしている。編集は職員 1 名で対応する。

2.2 B 大学 C 制作室

防音のスタジオを備え、専任のスタッフが 1 人で撮影と編集を担当している。講義動画は教員自身での自撮りが多くなっているため、授業収録依頼は減ってきているが、依頼があった場合はスタジオまたは講義室での収録に対応している。スタジオは主に講義収録や FD などを使用する。講義室での収録には可搬式の機材が準備しており、それを持っていき対応する。スタジオは貸出にも対応している。

2.3 C 大学 K センター

5 名のスタッフが、収録や編集の対応をしている。この大学の授業動画には字幕が必須となっているため、字幕作成のチェック体制にマンパワーが必要である。

スタジオでは主に大学間連携の授業動画コン

テンツをスタッフが対応して収録している。その他、広報用 PV 等の収録の場合は担当部門へのスタジオ貸出で対応している。

スタジオ内機材のみの貸出にも対応している。教職員だけでなく、サークルや授業で利用する学生にも貸出しをしている。貸出のガイドラインがあり、学生の場合は教職員が責任者として貸し出しをしている。

教室での収録や配信を依頼された場合は、スタッフが機材を持ち込み対応する。

2.4 D 大学 J キャンパス

配信向けスタジオと収録向けスタジオの2つがある。

配信向けスタジオは、多様な形態の収録や配信ができるよう機材は可搬型となっており、部屋内を自由に移動可能である。基本的には貸出制である。教職員も利用可能であるが、おもに学生が申請をして使用している。使い方は簡単なマニュアルがあるのみであるが、学生同士で使い方を継承している。必要時に職員はサポートできるような運用体制となっている。

もうひとつのスタジオは主に収録向けで、ホワイトボードや電子黒板による講義や、対談など多様なスタイルの収録が可能に整備されている。過去には多くの収録をしていたが、現在は授業コンテンツは教員自身の自撮りが多くなっているため、使用頻度は少なくなっている。現在は映像系サークルとその顧問が主にスタジオと機材の利用と管理をしている。

講義室での配信や収録については、担当部門のスタッフが対応をしている。

2.5 E 大学 J センター

貸出向けのスタジオと、教室を兼ねているスタジオの2つを有する。

専任のスタッフは1名であるが、学生アルバイトが数名おり、撮影、編集、配信システムへのアップロードまで対応している。スタジオでの収録対応だけでなく、教室へ機材を持ちこみ収録対応もしている。講義のコンテンツだけでなく実験動画などの作成にも対応している。

貸出用スタジオは、教職員や学生が自身で収録と編集ができる機材を整えてあるが、専任スタッフがサポートをしている。

教室兼スタジオでは、教養科目である映像制作ゼミにおいて撮影や編集の機材が活用されている。

2.6 F 大学

専門機材の整ったスタジオが整備されており、オンデマンド用授業コンテンツの作成をしている。スタジオで作成する授業コンテンツの数は他大学に比べ多く、専任のスタッフが2名おり、撮影から編集まですべて対応している。

2.7 調査結果

調査から、各大学の共通点としては、講義動画は web 会議システム等を利用し、教員が自身で作成できるようになってきているため、スタジオ等で収録をすることは少なくなっている。しかしクオリティを必要とするコンテンツなどは、担当部門に依頼をして作成している。担当部門の専任スタッフは専門知識を備えており、スタジオだけでなく講義室へも出向き、両方の収録を担当し、さらに編集も担当していることがほとんどである。

調査結果を以下の表1にまとめる。

表1 各大学における動画コンテンツ制作体制

	A 大学	B 大学	C 大学	D 大学	E 大学	F 大学
スタジオ数	0	1	1	配信用1 収録用1	2	1
専任のスタッフ数	職員1 教員1	職員1	職員5 (兼任)	職員1 (兼任)	職員1 (+学生アルバイト)	職員2
おもな制作内容	・教員の研究紹介 ・外部講師との対談	・講義 ・FD	・講義 ・広報	・広報 ・講義	・講義 ・実験	・講義
スタジオの利活用		・貸出	・貸出 ・機材のみの貸出	・貸出 ・サークルでの使用	・貸出 ・授業での使用	

3 信州大学における継続性確保のための取り組み

信州大学では、動画コンテンツ制作の継続性を確保するために、今年度、コンテンツ制作を委託した業者に依頼し、本学の職員向けに撮影方法のレクチャーをしていただいた。専門機材を活用し、質の良い動画を作成するには、カメラ・音声担当、プロンプター担当、ディレクターの最低3人のスタッフが必要であるとのことである。撮影では、マニュアルがあれば誰でもできる、というわけではなく、適切な機材の扱い方、きれいに撮影するポイントなどの知識も必要であることを学んだ。また、撮影を担当したスタッフが動画編集を行うことが効率が良いとのことである。本レク

チャーより、撮影と編集に専念できる体制と環境が必要であるということを改めて認識した。

4 考察

他大学での調査結果をふまえ、信州大学では、今後どのような体制が実現可能かについてまとめた。

- ・ スタジオ機材を活用した授業動画コンテンツ制作には、専門技術や知識、時間が必要であるため、専任のスタッフによる組織があることが理想的な運用体制である。長期的にはその体制作りを目指す。
- ・ 映像制作の授業など、スタジオ自体を学習の場とすることで、機材の活用となり、また人材育成にもつながる。

これらの観点を主体に、その他の可能性も考慮しながら、信州大学における継続的な授業動画コンテンツ制作体制を整える検討を続ける。

謝辞

調査には、6大学の担当の教職員および学生の方々の協力を頂きました。撮影レクチャーには株式会社プラルトの協力を頂きました。ここに感謝の意を表します。